



ピラカンサ

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

10月 (神無月) OCTOBER

10日・スポーツの日

日	月	火	水	木	金	土
.	1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29
30	31

ワンポイント 法定外税

自治体が条例を制定して総務大臣から同意を得ることで新設できる税。税収の用途を限定しない「法定外普通税」と用途限定の「法定外目的税」があり、宿泊税や産業廃棄物税は多くの自治体が導入しています。最近では、交通税や太陽光パネル税などの“一風変わった”新税の導入の動きも出ています。

10月の税務と労務

- 国 税 / 9月分源泉所得税の納付 10月11日
- 国 税 / 特別農業所得者への予定納税基準額等の通知 10月15日
- 国 税 / 8月決算法人の確定申告 (法人税・消費税等) 10月31日
- 国 税 / 2月決算法人の中間申告 10月31日
- 国 税 / 11月、2月、5月決算法人の消費税等の中間申告 (年3回の場合) 10月31日
- 地方税 / 個人の道府県民税及び市町村民税の第3期分の納付 市町村の条例で定める日
- 労 務 / 労働者死傷病報告 (7月~9月分) 10月31日
- 労 務 / 労災の年金受給者の定期報告 (7月~12月生まれ) 10月31日
- 労 務 / 労働保険料第2期分の納付 10月31日 (労働保険事務組合委託の場合は11月14日)



アバターとメタバース

インターネットの利用者が自分自身の分身を動かすことができる仮想的な空間をメタバースといい、メタバースで活動する分身をアバターといいます。メタバースは、超 (meta) と宇宙 (universe) を組み合わせた造語で、アメリカの小説で最初に使われたとされています。

メタバースの1つである Second Life は、アメリカの会社が運営しているサービスで、2003年に始まりました。このサービスはユーザーのアバターが仮想空間で生活を送るものです。仮想空間内で使える通貨と米ドルに交換性を持たせたことで、Second Life 内で得た収益で現実世界の生活費を賄う人もあらわれました。ただ、当時はPCの処理能力が低くインターネットの通信速度も遅かったので、ユーザー数はあまり伸びませんでした。

デジタルツイン

現実の世界から収集した様々な情報をもとに、コンピュータ上で本物とそっくりの空間を再現する技術を、デジタルツインといいます。デジタルツインを用いることで、将来起こりうることをデジタル空間で予測することができますので、製造ラインを変更するとき

に事前にテスト運営を行ったり、商品の故障を予知したりといったことに活用することができます。

企業の活用事例

JR東日本は2022年3月に、バーチャルアキバワールド (VAW) をオープンしました。これは、仮想空間上に実際の秋葉原駅が再現されていて、アバターが改札を通過したり電車に乗ったり、秋葉原駅の周辺を歩いたりすることができます。また、ここには「オフ会ルーム」があり、来訪者同士がコミュニケーションをとることができるようになっていきます。

多人数でコミュニケーションをとることができるアプリの一つにVRChatがあります。VRChatでは様々なイベントが開催されており、例えば仮想空間で展示・即売会を行う「バーチャルマーケット」は、2018年8月から2021年12月までに7回開催されました。大丸松坂屋百貨店やビームスは3回連続で出店していることや、最近では三越伊勢丹ホールディングスが出店するなど、注目は高まっており、第7回には延べ100万人を超える来場者を記録しました。

メタバースをビジネスに活用するのは決して大手企業だけの話ではありません。もちろんリスクもありますが、まだまだ参加者が少な

い今だからこそ、チャンスも多いと言えるでしょう。

メタバースで変わる生活

三井物産グループは、メタバースでのお仕事の求人サイト「メタジョブ!」というサービスを運営しています。紹介されている仕事には、仮想空間の案内スタッフやアバターゲームの進行を取り仕切る仕事、高校向けのVR課外授業のファシリテーターなどが募集されています。

メタバースには、メタバース上の土地を購入することができるものや、土地を売りたい人と買いたい人をマッチングするものがあります。メタバース上の土地を安く購入して高く売却することで利益を得る人や、土地を所有している人が他の人に賃貸するといったビジネスが展開されています。

手術前のシミュレーションやフィットネスなどのバーチャルトレーニングなど、医療や福祉の分野にもメタバースは活用されています。

また、デジタルツインの技術を使って自分に類似したアバターを作って、数年後の健康状態をシミュレーションして適切な予防をすることや、複数ある治療方法をアバターで試して、最適な治療計画を立てるといったことも、今後は可能になりそうです。

法律の趣旨

消費者と事業者では、持っている情報の質・量ともに違いがあり、また交渉力にも差があります。事業者に比べて不利な立場にある消費者の利益を守るため、平成13年に消費者契約法が施行されました。消費者契約法は、消費者の契約について、不当な勧誘による契約の取り消しと、不当な契約条項の無効などが規定されています。

この法律の対象となるのは「消費者」と「事業者」との間で締結される契約です。ここでいう「消費者」は個人をいいますが、個人でも自分自身の事業のための契約は含まれません。逆に個人事業主の契約の全てが消費者契約法の対象外になるのではなく、個人事業主であってもその人の事業とは関係ない契約であれば、この法律の対象になります。

また事業者には努力義務として、契約条項の解釈について疑義が生じない明確で平易なものになるように配慮することが、消費者の努力義務として、事業者から提供された情報を活用し、契約の内容について理解することが求められています。

不当な勧誘による契約

消費者契約法では、不当な勧誘による契約は後から取り消すことができる、と規定されています。

不当な勧誘とは、重要事項について事実と異なることを告げることや不利益に

消費者契約法



なる事実を故意に告げなかったことなどが挙げられます。訪問販売に来た事業者に何度も帰ってほしい旨を告げても勧誘を続けて販売することや、販売店で何度も帰りた旨を告げても勧誘を続けて販売することも、不当な勧誘に該当します。

平成30年の改正では取り消すことができる事項が追加され、高齢者などに対し不安をおおることによる契約や就職セミナー商法、靈感商法なども、消費者は取消権を行使できるようになりました。

不当な契約条項

消費者契約法では、消費者の利益を不当に害する契約条項は無効になる、と規定されています。

利益を不当に害する契約条項とは、事業者は責任を負わないとする条項や、消費者はどんな理由でもキャンセルできないとする条項などがあります。また、契約の解除に伴う平均的な損害額を超えるキャンセル料や遅延損害金のうち年利14.6%を超える部分についても無効になります。

平成30年の改正では、無効となる条項として、成年後見制度を利用すると契約が解除されてしまう条項や、事業者が責任の有無や限度を自ら決定する条項などが追加されました。

令和4年度改正

消費者契約を取り巻く環境の変化に対応し、消費者が安全に安心して取引できるセーフティネットを整備するため、今年の6月に消費者契約法を改正する法律が公布されました（施行は令和5年6月1日）。

今回の改正では、契約を取り消すことができる事項として、①勧誘することを告げずに退去困難な場所へ同行し勧誘すること、②威迫する言動を交えて、消費者が相談の連絡をすることを妨害すること、③契約前に目的物の現状を変更し、原状回復を著しく困難にすること、の3点が追加されました。また、免責の範囲が不明確な条項は無効とされました。

さらには、事業者に対して努力義務が拡充されました。契約締結時だけでなく契約解除時にも努力義務が導入され、消費者が解除権を行使するのに必要な情報を提供することや解約料の算定根拠の概要を説明するように努めることが求められています。また、消費者の知識や経験だけではなく、年齢や心身の状態といった個々の消費者の事情を総合的に考慮して必要な情報を提供することも努力義務とされています。

全固体電池

電池は、プラス極の材料とマイナス極の材料と電気を通す液体(電解液)の3つが基本的な材料です。マイナス極の材料が電子を残して電解液に溶け出すと、電子は銅線を通してプラス極に流れていきます。その反応によって電気が生まれます。

全固体電池は、電解液がなく、プラス極とマイナス極との間に固体の電解質セパレーター層がある電池のことをいいます。近年、電気自動車の普及により、現行の電池では航続距離や充電時間に課題があることから、全固体電池の研究開発が盛んに進められています。

全固体電池には、「バルク型全固体電池」と「薄膜型全固体電池」に大きく分けることができます。このうち薄膜型全固体電池は、薄膜を積層させることにより作製されるもので、すでに実用化されており、サイクル寿命に優れていることが実証されてい

ます。一方のバルク型全固体電池は、一般的なリチウムイオン電池と似た構造をしています。実用化に向けて、高い導電率を示す固体電解質や界面形成が容易な固体電解質の開発が必要になります。

全固体電池は、リチウムイオン電池と比べて、様々なメリットがあります。リチウムイオン電池の電解液には有機溶剤系の材料が使用されており、液漏れや発火・破裂などが生じることがあります。全固体電池は液漏れが起こることはなく、発火の危険性もそれほど高くありません。また、電解液は低温では粘度が高くなり内部抵抗の上昇が起こるなど、リチウムイオン電池は作動温度範囲が狭いのですが、全固体電池は高温や低温状態でも問題が生じません。

逆に、全固体電池は電解質が固体であることから、電極間のリチウムイオンの移動抵抗が高くなり、電池としての出力を上げにくいというデメリットがあります。そのため、電解液と同等以上の伝導性を持つ材料などの開発が進められています。

昆虫食

2013年に国連食糧農業機関(FAO)が、「昆虫食が食料・飼料になり得る」というレポートを出したことから、昆虫食が注目されています。FAOの調査によると、イモムシやハチなど世界中で1900種以上の昆虫が食用として消費されています。昆虫食には、様々なメリットがあります。1kgのタンパク質を得るのに必要なエサの量や

温室効果ガスの排出量をみると、昆虫は他の家畜よりも低く、環境負荷が低いことがわかっています。また栄養価は他の食肉とほぼ同等なので、効率的にタンパク質を摂取できます。昆虫はエビやカニなどと同じ無脊椎動物なので、それらに対してアレルギーを持つ人は、症状が起きる可能性があります。また昆虫食は見た目に抵抗感を覚える人もいるので、どれだけ普及するのは未知数です。

FIRE

経済的自立と早期退職を意味する「Financial Independence, Retire Early」の頭文字をとって「FIRE」というライフスタイルが、アメリカで発祥し世界に広がっています。

FIREは、若いうちに働いて投資元本を蓄財し、退職後は運用益で生活するものです。生活費のすべてを運用益で賄うのではなく、運用益をメインに副業などの勤労収入と合わせて生活する「サイドFIRE」というスタイルもあります。

FIREを実現できると、働くことや住む場所を自由に選択することができます。FIREを実現するためには年間の支出を抑える必要がありますので、少ないお金で生活できるようにもなります。ただ、投資にはリスクがあり運用益を確保できないこともあります。また病気や事故など思わぬ出費がかかるような場合は、対応が難しくなってしまいます。